

「コミュニティセンター化のその後
と今後の在り方」に関する

政策提言書

令和4年12月

袋井市議会総務委員会

目 次

1	テーマの選定理由	1 ページ
2	調査研究の方法	1 ページ
3	所管事務調査への取組の経緯	2 ページ
4	アンケート結果の概要	3 ページ
5	把握できた課題	3 ページ
6	総務委員会からの政策提言	4 ページ
7	まとめ	6 ページ
	調査研究資料《参考資料》	7 ページ

1 テーマの選定理由

テーマ

「コミュニティセンター化のその後と 今後の在り方について」

平成 30 年（2018）に、市民との「協働のまちづくり」を推進することを目的としてスタートした各地域のコミュニティセンターは、現在、地域活動の拠点として活用されるとともに、新たな地域づくりを担う「まちづくり協議会」の活動拠点として、地域の特色を生かした活動が行われている。

しかし、高齢化や核家族化の進展などにより、利用者の減少をはじめ、運営の主体となる役員のなり手不足等の課題を抱えるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大から利用機会が制限され、地域住民とのかかわりが薄れたことなどから、当初、期待された活動の展開には、必ずしも結びついていないのが実情である。

このため、所管委員会としてコミュニティセンターが抱える課題や問題点を整理し、今後、地域住民と共に共生・共創のまちづくりを推進していく上での、運営体制や環境整備方針等の在り方について検討を行い、ここに提言書としてその意見を取りまとめる。

2 調査研究の方法

今後のコミュニティセンターの在り方を検討するため、次の 3 項目を調査事項とした。

- (1) 「当初想定していた運営が行われているか」
- (2) 「運営上における問題点はないか」
- (3) 「コミュニティセンターがまちづくりの活動拠点になっているか」

これらの現状把握のため、市内 14 地区の全コミュニティセンターを対象に、まちづくり協議会の運営を含めたコミュニティセンターの利活用に対するアンケート調査を実施した。

また、日頃より直接運営にも携わっている、まちづくり協議会会長との意見交換会を開催し、コミュニティセンターへの移行後の課題や問題点をはじめ、まち

づくり協議会の活動状況やその課題等を把握するとともに、それぞれの現状から見えてきた課題や問題点を洗い出し整理した。

加えて、議会と市民との意見交換の場である「フッピートーク 2022」においても議題として取り上げ、参加者より市民の立場からの意見を伺った。

さらには、平成 19 年よりまちづくり協議会を発足させ、コミュニティセンターを中心として地域づくりを進めている福井県坂井市と、平成 17 年の合併に合わせて新市建設計画にまちづくり協議会の設立を盛り込み、まちづくりを進めている滋賀県東近江市への視察を行い、これまでの活動状況と現状における課題や様々な問題への対応状況について調査を進めたところである。

これらを踏まえて、現時点においての本市の今後におけるコミュニティセンターやまちづくり協議会のより良い在り方についての提言を取りまとめた。

3 所管事務調査への取組の経緯

回数	日付	活動内容	
	R4.5.18	事前打合せ	▶ 正副委員長協議により所管事務調査のテーマを検討
第 1 回	R4.6.20	委員会開催	▶ 調査事項の決定
	R4.6.20	アンケート調査	▶ 市内 14 まちづくり協議会会長へ依頼 (7/15～7/31)
第 2 回	R4.7.26	委員会開催	▶ アンケート結果中間報告 ▶ 意見交換会に向けた課題整理
第 3 回	R4.8.10	委員会開催	▶ 委員間討議 アンケート結果の内容整理
	R4.8.25	意見交換会	▶ 地域まちづくり協議会の運営及びコミュニティセンターの利活用に関する意見交換会 会場：袋井防災センター 3 階研修室
第 4 回	R4.9.12	委員会開催	▶ 意見交換会開催後の課題整理
	R4.10.5 ～6	行政視察	10/5 福井県坂井市 10/6 滋賀県東近江市 『コミュニティセンターの今後の在

			り方について』
第5回	R4.10.25	委員会開催	➤ 政策提言書（素案）の提示
	R4.11.11	提言書（素案）の確認	➤ 市内14まちづくり協議会会長へ依頼（11/11～11/18）
第6回	R4.11.22	委員会開催	➤ 政策提言書（案）の提示
第7回	R4.12.5	委員会開催	➤ 政策提言書の完成

4 アンケート結果の概要

(1) コミュニティセンターの現状

コミュニティセンターは、「協働のまちづくりの拠点となっているか」また「誰もが使いやすい施設となっているか」との問いに対しては、総じて肯定的な回答であったが、「地域活動への参加者の状況」や「地域住民が、自ら地域づくりを進めようとする意識は高まっているか」との問いには、「どちらかと言えば減ってきている」「あまり思わない」との回答が半数以上を占めている。

(2) まちづくり協議会の現状

活動を行う上での悩みとして、リーダー的な存在が少ないことや役員が単年度任期であることから、事業の継続性に欠けることや自主性や主体性が弱いことなどが課題として挙げられた反面、利用者や住民のニーズを掴み、利用を促進していくこと。

さらには、これまでの事業を見直し、住民の負担に配慮しつつ活動を進めて行くことなど、現在の環境を受入れながらも、積極的に取り組んで行く姿勢も伺える。

5 把握できた課題

- (1) コミュニティセンターは、様々な地域活動の場としての利用は図られているものの、公民館から移行した理由をはじめ「協働のまちづくり」を進める目的や理念が、地域住民に十分浸透していない。

- (2) まちづくり協議会については、地域における役割などについて、地域住民への浸透度や理解度が、まだまだ十分ではないことから、各役員任せの運営となり、活動に広がりが見えない。
- (3) 新型コロナウイルス感染症により、暮らし方や価値観が大きく変わったことを受け、先例踏襲型を主体とする、これまでの業務の在り方などについて検討を進めていく必要がある。
- (4) 各地域においては、核家族化や高齢化の進展、また、働き方の変化等により、自治会役員の選出など、次代を担う後継者の育成や人材不足が課題となるとともに、役員の負担軽減を図ることが求められている。
- (5) コミュニティセンターのより一層の利活用や、特色のあるまちづくりを進めて行くためには、利用者や地域住民のニーズの把握に努め、若年層や女性など幅広い人材の参画を得ていく必要がある。

6 総務委員会からの政策提言

(1) 多世代による地域活動の促進

ア 協働のまちづくりの周知・徹底

協働のまちづくりとは何か、また、そのためには、どのような事を行政や地域では担うのかなどの目的や主旨を、再度、周知し理解を深めることにより内発的な動機づけを促す。

イ 地域人材の発掘と把握

地域には、多様な技術や特技をお持ちの方やまちづくりに関心のある方はいるものの、そうした情報を把握しきれていないことから、人材の掘り起こし（発掘・紹介・定着）に努め、今後の活動に活かしていく。

ウ 特色ある地域づくり事業の推進

これまでの事業の棚卸しを進め、新たな観点に立って、地域住民が関心を寄せる事業の企画・運営等について検討し、真に魅力のあるまちづくり活動に繋げる。

エ 利用環境の整備

若年層や女性などの利用促進をはじめ、互助・共助による来訪手段の確保やICTを活用した利用申込み方法など、利用しやすい環境の整備方法について検討を進める。

オ 推進体制の改善・整備

自治会連合会長にあっては、まちづくり協議会会長等との兼務など業務負担が増加している。こうした状況の改善に向け、今後、役員の任期なども含めた推進体制の在り方について検討を進める。

カ デジタル化の推進と活用

Wi-Fiなどコミュニティセンターのデジタル環境の整備を進めるとともに、YouTubeやZoom等を活用した講座の開催など、コミュニティ活動に参加するチャンネルの拡充や周知に努める。

(2) 学びの場の確保と充実

ア 地域学習のすすめ

地域の魅力を学び、知ることにより、地域への愛着や思いを深めることを目指して、幼稚園や小中学校との連携による、連続性や継続性のある各種講座（スクール）の開催や既存の地域学習をブラッシュアップすることなどを研究するとともに、コミュニティセンターを通して、学校教育と地域教育とのつながりを持たせる。

イ ICT環境を活用した学びの場の整備

ICTを活用して、各家庭でも居ながらにして見られ、参加できる講座の開設などを検討し、コミュニティセンターファンの拡大を促すとともに、学びの場にも地域の情報をフルに提供し、ふるさとの魅力をアピールすることに努める。

ウ 小グループの利用促進

目的や趣味を共有する少人数グループの利用を促し、コミュニティセンターの利活用の輪を広げるとともに、様々なニーズの把握に努め、日常生活を送るなかで、利便性の高い施設として位置づけられるよう努める。

(3) 行政と地域のかかわり

ア 住民のかかわりの啓発

コミュニティセンターの役割や住民主体のまちづくりを進める意義について周知を図り、地域課題等を明確にした上で活動を進める。また、企画した行事や活動については、機関誌やSNS（LINEなど）等を通して周知し、地域住民の関心を高めるとともに、深くかかわりを持つよう努める。

イ 職員体制等の充実

ICTへの対応や多様化する地域住民のニーズに応えるためには、コミュニティセンター職員の充実やスキルアップが求められることから、職員体制や研修の充実等に努め、コーディネーターやファシリテーターとしての資質を高める。

ウ 活動支援の継続と強化

活動を推進していく上においては、地域の負担に過度に依存することのないよう十分配慮するとともに、地域の新たな魅力を生み出す活動については、より積極的に支援していくよう努める。

エ まちづくり協議会との連携強化

現在の組織体制や地域応援職員の在り方など、運営や支援体制等について多角的に検証・検討を進め、地域づくりの主体となるまちづくり協議会との連携の強化に努める。

オ 施設の適切な維持管理

市民講座や地域づくり活動等の中心となる施設は、いずれも老朽化が進み施設の劣化が見受けられることから、計画的かつ適切な維持管理に努める。

7 まとめ

結びにあたり、本年度、総務委員会では「コミュニティセンター化のその後と今後の在り方」をテーマに調査・研究を行ってきたところであるが、今回の提言書で示した課題の他にも、各地域が抱える様々な複合する課題に対し、今後さらに検討を深めていかなければならない。

地域コミュニティの活性化のためには、地域住民、行政、市議会が一丸となって知恵を出し合い、地域の皆さんが主体的かつ自主的に、地域の特色を生かした地域づくりに取り組めるよう協働していくことが重要であると考え

る。

このような改善や変革を推進していくためには、その目的を具体的に定めた上で、短期目標や長期目標を設定し、可能である地域から取組を進め、「この地域に住んでよかった。これからもずっと住み続けたい」そう思える地域を、そこに住む人が力を合わせて創造することができるまち、すなわち「スマイルシティふくろい」の実現に向けて、今後も引き続き、総務委員会において調査・研究を進めていく。

調査研究資料《参考資料》

- 地域まちづくり協議会の運営及びコミュニティセンターの利活用に関するアンケート集計結果・・・別紙1

- 地域まちづくり協議会の運営及びコミュニティセンターの利活用に関する意見交換会 会議録・・・別紙2

- 行政視察結果報告書・・・別紙3